

株主各位

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成22年6月7日

ソフトバンク株式会社

## 目 次

連結計算書類 注記 . . . 3頁

計算書類 注記 . . . 22頁

連結計算書類の注記事項および計算書類の注記事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)、  
ソフトバンク・テクノロジー(株)、アイティメディア(株)、SOFTBANK Holdings Inc.

新たに連結子会社となった会社 8社

主な会社の名称および新規連結の理由

(株)ビューン 新規設立による

連結の範囲から除外された会社 7社

主な会社の名称および連結除外の理由

オーバーチュア(株) ヤフー(株)との合併による

非連結子会社は63社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 6社

持分法適用関連会社の数 58社

新たに持分法適用会社となった会社 5社

主な会社の名称および新規持分法適用の理由

Oak Pacific Interactive 追加取得による

RockYou, Inc. 追加取得による

持分法適用の範囲から除外された会社 15社

非連結子会社57社および関連会社25社については持分法を適用しておりませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の財務諸表を使用している会社の数は23社であります。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は4社であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しております。

② デリバティブ : 時価法

③ 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無形固定資産 : 定額法

上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としております。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 : ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成19年3月31日および平成18年3月31日までとしております。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しております。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。
- ポイント引当金 : ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 為替予約

###### イ. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっております。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっております。

###### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務および外貨建予定取引

###### ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

###### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

##### ② 金利スワップ

###### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

###### ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## 二、ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

### ③ 株式カラー

#### イ、ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しております。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間に調整されます。

#### ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー  
ヘッジ対象 : 投資有価証券

#### ハ、ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

## 二、ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。

(5) 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (6) 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、連結納税制度を適用しております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は20年であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供、債権流動化および株式等賃貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

① 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金及び預金	213,098	百万円
受取手形及び売掛金	273,231	
建物及び構築物	12,133	
通信機械設備	182,945	
通信線路設備	86	
土地	10,633	
投資有価証券	81,701	
投資その他の資産(その他)	17,225	
計	791,054	百万円

担保権によって担保されている債務

支払手形及び買掛金	1,674	百万円
短期借入金	1,928	
長期借入金	1,086,707	
計	1,090,310	百万円

(注) ソフトバンクモバイル㈱の買収のための長期借入金986,702百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびBBモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するBBモバイル㈱の株式が担保に供されております。

② 投資先の借入金に対する担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	2,000	百万円
--------	-------	-----

(2) 債権流動化による借入金

① ソフトバンクモバイル㈱による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当連結会計年度175,359百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度44,454百万円)に計上しております。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額219,813百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。

② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化

ソフトバンク B B(株)は、信託設定した現在および将来のADSL料債権（注）の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権（当連結会計年度10,504百万円）を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っております。

調達した資金については、「短期借入金」（当連結会計年度6,660百万円）および「長期借入金」（当連結会計年度3,844百万円）に計上しております。

(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来（平成24年3月まで）にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものがあります。

(3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次のとおり計上しております。

短期借入金	114,000 百万円
-------	-------------

(4) その他

当社連結子会社が割賦払いの方法で購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

建物及び構築物	35 百万円
通信機械設備	16,710
建設仮勘定	1,538
ソフトウエア	4,755
無形固定資産（その他）	12
投資その他の資産（その他）	240
計	23,292 百万円

未払金残高

未払金及び未払費用	4,148 百万円
固定負債（その他）	20,741
計	24,889 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,048,584 百万円



### 3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一部を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しておりましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額75,000百万円減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上いたしました。

当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しております。

なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されております。

銘柄	発行日	償還日	金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
計			75,000百万円

### 4. 財務制限条項

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社の各事業年度末における純資産の額は、3,116億円を下回ってはならない。
- (3) 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユー一口建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注1)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンクBB(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) BBモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション(注2)
- (i) SBBM(株)
- (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)
- (k) 夕留管理(株)

(例外規定)

主な例外規定は次のとおりです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ額2,000億円まで許容される。
- ロ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注1)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借り入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ 本社債と同順位の債務負担行為(注1)は、1,500億円まで許容される。
- リ イ〜チに加え、債務負担行為(注1)は、対象会社の純有利子負債、優先株式の償還額およびリース債務等の合計額(ただし、上記チによる債務負担額を含む)が、対象会社のConsolidated EBITDA(注3)の6.5倍を超えない範囲で許容される。

(注)1 債務負担行為には、新規借り入れ、リース等が含まれます。

(注)2 (h)(株)ジャパン・システム・ソリューションは平成22年4月1日をもって、(d)ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(注)3 Consolidated EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

対象会社の連結純利益に、税金、支払利息、支払リース料、減価償却費、のれん償却額、その他非現金費用等を加算して算出した額。

- (5) ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たる、みずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を行っております。

当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式会社を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、平成22年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注) 1 WBSファンディング

WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借りました。

(注) 2 修正EBITDA

EBITDAに、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。

(注) 3 レバレッジ・レシオ

負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

## (連結損益計算書に関する注記)

### 1. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies(FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しております。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しております。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および投資有価証券の売却損益は、次のとおりであります。

投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	1,927 百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	△ 2,230
合 計	△ 303 百万円

### 2. 固定資産除却損

#### (1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損

移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年3月の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。

この固定資産除却損23,011百万円の内訳は、設備撤去費用等16,544百万円および通信機械設備等除却損6,467百万円であります。

#### (2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損

移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却いたしました。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。

この固定資産除却損22,493百万円の内訳は、通信機械設備13,726百万円、ソフトウェア8,689百万円および設備撤去費用77百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 1, 082, 503, 878株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月24日開催の第29回定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 2, 702百万円  |
| ② 1株当たり配当額 | 2円50銭      |
| ③ 基準日      | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成21年6月25日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催予定の第30回定時株主総会において次のとおり付議いたします。  
普通株式の配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 5, 411百万円  |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円00銭      |
| ④ 基準日      | 平成22年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成22年6月28日 |

## (金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び買掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、携帯電話端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っております。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っております。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。社債は主に当社が発行しているものであり、外貨建社債の為替変動リスクにつきましては、これらを回避する目的で為替予約を行っております。

デリバティブ取引は、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しております。また、取引

実行後の残高および損益状況については、定期的に取り締役会への報告を行っております。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、次表に含めておりません(注2)をご覧ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	690,053	690,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	816,550		
貸倒引当金(※1)	△ 32,801		
受取手形及び売掛金(純額)	783,748	783,748	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,499	1,344	△ 155
② 関係会社株式	8,639	19,274	10,635
③ その他有価証券	148,777	148,777	—
資 産 計	1,632,718	1,643,198	10,480
(1) 支払手形及び買掛金	158,942	158,942	—
(2) 短期借入金	437,960	437,960	—
(3) 1年内償還予定の社債	54,400	54,400	—
(4) 未払金及び未払費用	451,408	451,408	—
(5) 未払法人税等	100,483	100,483	—
(6) リース債務(流動)	109,768	109,768	—
(7) 社債	448,523	488,877	40,353
(8) 長期借入金	1,281,586	1,364,076	82,490
(9) リース債務(固定)	224,484	224,922	438
負 債 計	3,267,557	3,390,840	123,282
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,324	1,324	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	25,701	25,701	—
デリバティブ取引計	27,025	27,025	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、ASC946を適用している米国会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社 債	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社 債	1,300	1,144	△ 155
合 計	1,499	1,344	△ 155



② その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価又は 償 却 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	19,014	93,084	74,070
② 債 券	26,397	28,680	2,283
③ そ の 他	2,359	2,718	358
小 計	47,771	124,483	76,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	11,337	8,010	△ 3,326
② 債 券	276	276	—
③ そ の 他	704	690	△ 14
小 計	12,317	8,976	△ 3,340
合 計	60,089	133,460	73,371

※ ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、下記「⑤米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	1,437	803	226
② そ の 他	3,049	56	—
合 計	4,487	860	226

※ 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額 760百万円、売却益の合計額 580百万円、売却損の合計額 57百万円)を含めております。

④ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,167百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 3,183百万円を含む)を計上しております。

⑤ 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、ASC946を適用しております。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

売却額	1,864 百万円
連結貸借対照表計上額	15,316 百万円

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金及び未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) リース債務（流動）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 社債

社債の時価は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、一部の外貨建社債の元本部分について、為替予約の振当処理を採用しており、当該デリバティブ取引の時価を含めて社債の時価を算出しております。

### (8) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

### (9) リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引 先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	81,567	—	1,357	1,357
・受取米ユーロ・支払日本円	657	—	△ 33	△ 33
合計	82,225	—	1,324	1,324

※ 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(b) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(c) 株式関連

記載すべき事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建経費の予定取引 外貨建経費の予定取引	843	—	43
			13	—	△ 0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金および未払金 買掛金および社債	545	—	(※2)
			49,120	47,807	(※2)
合計			50,522	47,807	43

※1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

※2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金、未払金および社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金、未払金および社債の時価に含めております。

## (b)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	15,000	10,000	△ 260
合計			15,000	10,000	△ 260

※ 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

## (c)株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	株式カラー取引 買建	投資有価証券	105,697	105,697	25,918
合計			105,697	105,697	25,918

※ 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場関係会社有価証券	140,386
非上場株式	68,241
組合出資金	6,827
合計	215,454

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	690,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	693,406	123,144	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800	100	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	0	503	27,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	300	—	—	—
小計	1,100	603	27,000	600
合計	1,384,559	123,747	27,000	600

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社 債	54,400	128,500	144,998	97,625	44,900	32,500	—
長 期 借 入 金	229,653	184,804	136,691	250,200	232,581	477,308	—
リ ー ス 債 務	109,768	79,639	77,552	39,726	24,715	2,850	—
合 計	393,821	392,943	359,241	387,552	302,197	512,658	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

434円74銭

1 株当たり当期純利益

89円39銭

## 計算書類 注記

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

: 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

: 時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

: 定額法

##### (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

上記、有形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としております。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

: 3年間で月割償却しております。

社債発行費

: 償還期間にわたり月割償却しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ①金利スワップ

###### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: 金利スワップ

ヘッジ対象

: 借入金の利息

###### ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

②為替予約

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建社債

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**(貸借対照表等に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,852 百万円

**2. 株式等貸借取引契約による借入金**

関係会社株式のうち、1,357百万円については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次のとおり計上しております。

短期借入金 114,000 百万円

**3. 保証債務等**

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
----------------	------

[保証債務]

福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)

(リース取引) 42,713 百万円

(借入金) 866

Phoenix JT Limited(社債)

32,400

SOFTBANK Broadband Investments(借入金)

1,732 (18,622千米ドル)

(株)福岡リアルエステート(借入金)

175 (注)

計 77,887 百万円

(注) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は116百万円です。

[経営指導念書等]

ソフトバンクBB(株)(リース取引)

8,298 百万円

計 8,298

合計 86,186 百万円

**4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務**

短期金銭債権 12,273 百万円

長期金銭債権 233,331

短期金銭債務 182,554

長期金銭債務 101,650

**5. 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務**

金銭債権 26 百万円

金銭債務 193

**(損益計算書に関する注記)****関係会社との取引高**

売上高 12,900 百万円

販売費及び一般管理費 5,449

営業取引以外の取引高 86,581

**(株主資本等変動計算書に関する注記)****当事業年度末における自己株式の種類および株式数**

普通株式 174,775 株



## (税効果会計に関する注記)

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
関係会社株式	6,688	百万円
タックスヘイブン税制	3,409	
その他	11,711	
繰延税金資産小計	21,809	
評価性引当額	△ 21,809	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,077	
繰延税金負債合計	△ 1,077	
繰延税金負債の純額	△ 1,077	百万円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに係る注記は次のとおりです。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	70 百万円	618 百万円	689 百万円
減価償却累計額相当額	40	386	426
期末残高相当額	30	232	262

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	94 百万円
1年超	212
合計	306 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	152 百万円
減価償却費相当額	121
支払利息相当額	24

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	ソフトバンクモバイル㈱	所有 間接 100%	ブランド使用料売上		8,604	売掛金 流動資産 「その他」 長期未収入金	682 317 23,368
子会社	ソフトバンクBB㈱	所有 直接 100%	ブランド使用料売上 短期資金の借入 (返済との純額) 利息の支払 債務保証等	1	2,108 2,483 2,497 8,298	未払費用	2,213 92,843 —
子会社	ソフトバンクテレコム㈱	所有 直接 81.7% 間接 18.3%	ブランド使用料売上 — 円建短期資金の返済 (借入との純額) ドル建短期資金の返済  利息の受取 利息の支払	5  2 1	1,968 — 27,655 558 (6,000千 米ﾄﾞﾙ) 3,607 1,805	売掛金 長期貸付金 短期借入金 短期借入金 流動資産 「その他」 未払費用	2,066 80,000 73,993 — — —
子会社	SBBM㈱	所有 直接 100%	長期資金の貸付 (回収との純額) 利息の受取 有価証券の譲渡 増資の引受	2 3	37,713 2,212 68,618 45,000	長期貸付金 流動資産 「その他」 流動資産 「その他」	112,413 13 425
子会社	福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱	所有 直接 100%	債務保証 広告宣伝費の支払	4	43,579 2,000	未払金	525
子会社	福岡ソフトバンクホークス㈱	所有 直接 100%	広告宣伝費の支払	4	3,000		
子会社	Phoenix JT Limited	所有 直接 41.0%	債務保証		32,400		
子会社	SOFTBANK Holdings Inc.	所有 直接 100%	長期資金の借換 利息の支払	5 1	22,991 (247,113千 米ﾄﾞﾙ) 874 (9,404千 米ﾄﾞﾙ)	長期借入金 未払費用	22,991 (247,113千 米ﾄﾞﾙ) —
子会社	SB Holdings (Europe) Ltd.	所有 間接 100%	— 利息の支払	1	— 960 (10,323千 米ﾄﾞﾙ)	長期借入金 未払費用	56,869 (611,231千 米ﾄﾞﾙ) —

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 (注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 (注) 3. 有価証券の売却価格は売却時直近の市場価格または純資産額を勘案して決定しております。なお、S B B M<sup>㈱</sup>への有価証券の譲渡による売却益は56,253百万円、売却損は618百万円であります。  
 (注) 4. 福岡ソフトバンクホークス<sup>㈱</sup>と福岡ソフトバンクホークスマーケティング<sup>㈱</sup>への広告宣伝費については、球団経営活動全般がもたらす広告宣伝効果に対して支払いを行っております。  
 (注) 5. 当期末レート1米ドル=93.04円にて換算しております。  
 (注) 6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
役員および 主要株主(個人)	孫 正義 (孫アセットマネ ージメント(合))	被所有 直接 21.2%	経費の一時立替		237	流動資産 「その他」	26
			設備使用料 預り保証金の受取	1 1	45 -	固定負債 「その他」	193
役員	笠井 和彦	被所有 直接 0.0%	ストックオプション の権利行使		259	-	-
役員	ロナルド・フィ ッシャー	被所有 直接 0.0%	ストックオプション の権利行使		129	-	-
役員	柳井 正	被所有 直接 0.0%	ストックオプション の権利行使		43	-	-
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	APPLIYA <sup>㈱</sup>	所有 直接 65.5%	増資の引受	2	69	-	-

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しております。  
 (注) 2. 当社代表取締役社長孫 正義の近親者が議決権の63.7%を保有しておりましたが、当社による増資の引受により近親者の議決権は34.5%となりました。  
 (注) 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	402円11銭
1株当たり当期純利益	30円59銭